

**平成 24 年度
財務書類 4 表
(総務省方式改訂モデル)**

- **普通会計**
- **地方公共団体**
- **連結**

**平成 25 年 12 月
岐 阜 県 瑞 浪 市**

目 次

はじめに

財務書類 4 表の解説	1
-------------	---

普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
貸借対照表（市民 1 人あたり）	7
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	8
概要及び分析	9

地方公共団体財務書類 4 表

貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
貸借対照表（市民 1 人あたり）	17
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	18
概要及び分析	19

連結財務書類 4 表

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24
貸借対照表（市民 1 人あたり）	25
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	26
概要及び分析	27

はじめに

現在、地方公共団体の会計制度（水道事業会計等を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この会計制度には、現金の動きがわかりやすく予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかし一方で、この会計制度では、建物や道路などの資産や市の借金である地方債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、近年、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省方式による普通会計の貸借対照表（＝バランスシート）の作成・公表を始めました。その後、平成15年度決算から行政コスト計算書を追加し、平成20年度決算からは、新たに示された『総務省方式改訂モデル』による4つの財務書類を作成しています。これは、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの書類を作成・公表するものです。また、さらに対象範囲を普通会計だけではなく特別会計を含めた地方公共団体財務書類や公社、一部事務組合なども含めた連結財務書類を作成しています。

財務書類 4 表の解説

1. 貸借対照表（バランスシート）

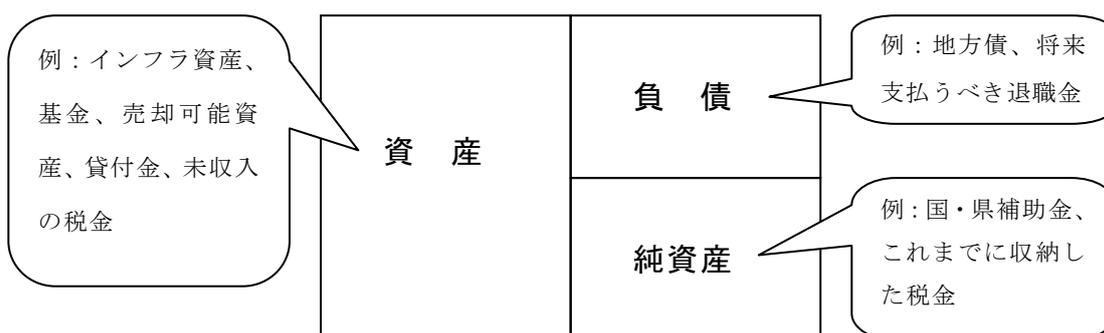
貸借対照表（バランスシート）は、年度末における

資産＝将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済のための資金等

負債＝将来の世代が負担しなければならない金額

純資産＝これまでの世代が負担した金額

を左側と右側に対比させて表示したものです。



2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度中に行政サービスの提供にかかった経費及びその財源フローを行政の目的別にまとめた表です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の項目である「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、増減額をそれぞれ要因となった項目ごとに計上したものです。

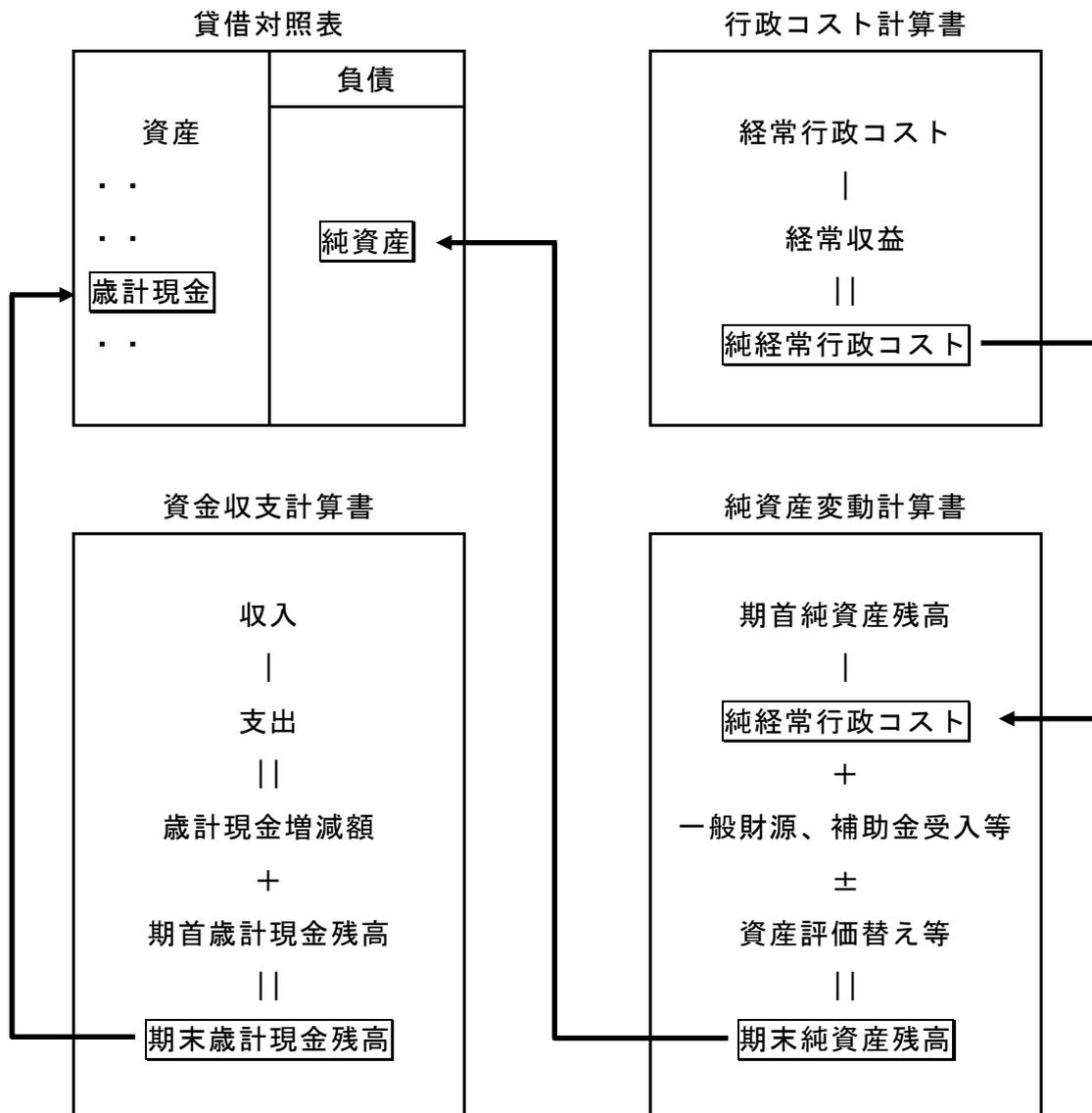
「期首純資産残高」は、前年度のバランスシートの純資産合計額で、表中最下段の「期末純資産残高」は当該年度のバランスシートの純資産合計額です。「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額です。「一般財源」は、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金などです。「補助金等受入」は、国庫支出金及び県支出金の合計額です。「臨時損益」は、災害復旧費や公共資産を売却した場合の売却額と帳簿価額の差額などです。「科目振替」は、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を表したものです。例えば、公共資産整備の場合は、普通建設事業費からその財源となった国県からの補助金受入額や地方債の額を除いた額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」の列にマイナス計上します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中の現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの性質に区分し、示したものです。経常的収支は、人件費や扶助費、物件費などの経常的な行政活動の収支をまとめたものです。公共資産整備収支は、資産の増減を伴う支出とそれに対応する財源をまとめたものです。投資・財務的収支は、投資出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還元金などの支出とその財源をまとめたものです。また、欄外には一時借入金の情報及び基礎的財政収支（＝プライマリーバランス）に関する情報が記載されています。この基礎的財政収支は、繰越金や財政調整基金などの取崩額及び積立額を除いた実質的な単年度のプライマリーバランスとなっています。

5. 財務書類4表の関係

財務書類4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は次のとおりです。



普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		13,371,020
	34,318,832		
②	教育		
	19,469,176		
③	福祉		
	2,246,014		
④	環境衛生		
	3,991,343		
⑤	産業振興		
	2,863,421		
⑥	消防		
	1,648,815		
⑦	総務		
	3,198,120		
	有形固定資産計		
	67,735,721		
(2)	売却可能資産		
	369,430		
	公共資産合計		
	68,105,151		
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定地方債
①	投資及び出資金		1,329,467
	2,333,834		
②	投資損失引当金		
	0		
	投資及び出資金計		
	2,333,834		
(2)	貸付金	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
	26,192		0
(3)	基金等	(3)	未払金
①	退職手当目的基金		0
	0		
②	その他特定目的基金		
	2,185,183		
③	土地開発基金		
	525,000		
④	その他定額運用基金		
	10,502		
⑤	退職手当組合積立金		
	0		
	基金等計		
	2,720,685		
(4)	長期延滞債権	(4)	翌年度支払予定退職手当
	368,419		0
(5)	回収不能見込額	(5)	賞与引当金
	△ 99,521		136,000
	投資等合計		
	5,349,609		
3	流動資産		流動負債合計
(1)	現金預金		1,465,467
①	財政調整基金		
	2,005,600		
②	減債基金		
	877,230		
③	歳計現金		
	1,123,824		
	現金預金計		
	4,006,654		
(2)	未収金		
①	地方税		
	105,347		
②	その他		
	4,365		
③	回収不能見込額		
	△ 30,118		
	未収金計		
	79,594		
	流動資産合計		
	4,086,248		
	資 産 合 計		負債合計
	77,541,008		18,651,442
			[純資産の部]
			1 公共資産等整備国庫補助金等
			9,865,550
			2 公共資産等整備一般財源等
			54,738,655
			3 その他一般財源等
			△ 5,595,210
			4 資産評価差額
			△ 119,429
			純 資 産 合 計
			58,889,566
			負債・純資産合計
			77,541,008

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,114,712 千円
②教育	48,902 千円
③福祉	959,510 千円
④環境衛生	1,023,969 千円
⑤産業振興	557,820 千円
⑥消防	27,568 千円
⑦総務	399,193 千円
計	6,131,674 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	846,755 千円
②地方債	559,811 千円
③一般財源等	4,725,108 千円
計	6,131,674 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,367,611 千円
②債務保証又は損失補償	560 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	405,899 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,043,424千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,139,510 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,700,487 千円	14,700,487 千円	
債務負担行為支出予定額	249,560 千円	0 千円	249,560 千円
公営事業地方債負担見込額	6,370,564 千円		6,370,564 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,944 千円		3,944 千円
退職手当負担見込額	3,814,955 千円	3,814,955 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	23,927,097 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,160,523 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,321,466 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,445,108 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,212,413 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は18,599,845千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,618,837千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,499,328	20.5%	98,406	413,180	472,212	169,096	163,436	361,379	648,500	173,119			0
(2)退職手当引当金繰入等	250,963	2.1%	9,888	41,803	54,749	19,844	18,966	39,443	62,728	3,542			0
(3)賞与引当金繰入額	136,000	1.1%	7,368	21,539	28,398	11,342	9,615	19,861	35,769	2,108			0
小計	2,886,291	23.7%	115,662	476,522	555,359	200,282	192,017	420,683	746,997	178,769			0
(1)物件費	2,345,015	19.3%	121,380	613,280	264,999	746,737	114,361	71,999	406,524	5,735			0
(2)維持補修費	213,030	1.7%	115,435	24,058	6,611	60,360	2,381	2,666	1,519	0			
(3)減価償却費	2,146,466	17.6%	829,616	553,354	133,159	254,264	164,991	133,181	77,901				
小計	4,704,511	38.6%	1,066,431	1,190,692	404,769	1,061,361	281,733	207,846	485,944	5,735			0
(1)社会保障給付	2,051,069	16.8%		16,244	2,033,927	898							
(2)補助金等	500,448	4.1%	6,215	104,324	96,728	73,278	137,340	16,256	63,026	2,324			957
(3)他会計等への支出額	1,642,114	13.5%	338,832	0	1,090,712	106,300	102,596	3,674	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	119,757	1.0%	9,779	0	4,271	90,629	11,181	0	3,897				0
小計	4,313,388	35.4%	354,826	120,568	3,225,638	271,105	251,117	19,930	66,923	2,324			957
(1)支払利息	246,684	2.0%								246,684			
(2)回収不能見込計上額	31,388	0.3%									31,388		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	278,072	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	246,684	31,388		0
経常行政コスト a	12,182,262		1,536,919	1,787,782	4,185,766	1,532,748	724,867	648,459	1,299,864	186,828	246,684	31,388	957
(構成比率)			12.6%	14.7%	34.4%	12.6%	5.9%	5.3%	10.7%	1.5%	2.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	485,774		50,966	36,372	171,246	148,316	15,739	848	19,940	0	0		0	42,347
2 分担金・負担金・寄附金 c	71,090		595	2,120	57,919	1,189	5,842	0	740	0	0		0	2,685
経常収益合計 d	556,864		51,561	38,492	229,165	149,505	21,581	848	20,680	0	0		0	45,032
(b+c) d/a	4.57%		3.4%	2.2%	5.5%	9.8%	3.0%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,625,398		1,485,358	1,749,290	3,956,601	1,383,243	703,286	647,611	1,279,184	186,828	246,684	31,388	957	△ 45,032

一般財源
振替額

普通会計純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,882,997	10,029,447	54,077,404	△ 5,156,184	△ 67,670
純経常行政コスト	△ 11,625,398			△ 11,625,398	
一般財源					
地方税	4,857,855			4,857,855	
地方交付税	3,410,818			3,410,818	
その他行政コスト充当財源	1,083,489			1,083,489	
補助金等受入	2,545,254	190,447		2,354,807	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 201,838			△ 201,838	
公共資産除売却損益	△ 12,793			△ 12,793	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			672,945	△ 672,945	
公共資産処分による財源増		0	△ 28,248	29,189	△ 941
貸付金・出資金等への財源投入			759,277	△ 759,277	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 321,591	321,591	
減価償却による財源増		△ 354,344	△ 1,792,122	2,146,466	
地方債償還等に伴う財源振替			1,370,990	△ 1,370,990	
資産評価替えによる変動額	△ 50,818				△ 50,818
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	58,889,566	9,865,550	54,738,655	△ 5,595,210	△ 119,429

普通会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,856,097
物件費	2,345,015
社会保障給付	2,051,069
補助金等	500,448
支払利息	246,684
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,181,106
その他支出	414,868
支出合計	9,595,287
地方税	4,816,618
地方交付税	3,410,818
国県補助金等	2,332,316
使用料・手数料	460,258
分担金・負担金・寄附金	61,037
諸収入	121,977
地方債発行額	639,900
基金取崩額	411,185
その他収入	938,340
収入合計	13,192,449
経常的収支額	3,597,162

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,132,913
公共資産整備補助金等支出	119,757
他会計等への建設費充当財源繰出支出	151,908
支出合計	1,404,578
国県補助金等	212,938
地方債発行額	354,900
基金取崩額	50,000
その他収入	18,785
収入合計	636,623
公共資産整備収支額	△ 767,955

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	33
貸付金	154,000
基金積立額	567,414
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	421,969
地方債償還額	1,700,421
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,843,837
国県補助金等	0
貸付金回収額	168,616
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,396
その他収入	41,682
収入合計	226,694
投資・財務的収支額	△ 2,617,143

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	212,064
期首歳計現金残高	911,760
期末歳計現金残高	1,123,824

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,055,766	千円
地方債発行額	△	994,800	
財政調整基金等取崩額	△	383,000	
支出総額	△	13,843,702	
地方債元利償還額		1,947,105	
財政調整基金等積立額		77,650	
基礎的財政収支		<u>859,019</u>	千円

普通会計貸借対照表（市民1人あたり）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	336
①生活インフラ・国土保全	864	(2) 長期未払金	
②教育	490	①物件の購入等	0
③福祉	57	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	100	③その他	0
⑤産業振興	72	長期未払金計	0
⑥消防	41	(3) 退職手当引当金	96
⑦総務	80	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,704	固定負債合計	432
(2) 売却可能資産	9	2 流動負債	
公共資産合計	1,713	(1) 翌年度償還予定地方債	34
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	59	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	3
投資及び出資金計	59	流動負債合計	37
(2) 貸付金	1	負債合計	469
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	55	1 公共資産等整備国県補助金等	248
③土地開発基金	13	2 公共資産等整備一般財源等	1,378
④その他定額運用基金	1	3 その他一般財源等	△ 141
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 3
基金等計	69	純資産合計	1,482
(4) 長期延滞債権	9		
(5) 回収不能見込額	△ 3		
投資等合計	135		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	51		
②減債基金	22		
③歳計現金	28		
現金預金計	101		
(2) 未収金			
①地方税	3		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 1		
未収金計	2		
流動資産合計	103		
資 産 合 計	1,951	負債・純資産合計	1,951

普通会計行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	63	20.5%	3	10	12	4	4	9	16	5			0
(2)退職手当引当金繰入等	7	2.1%	0	1	1	1	1	1	2	0			0
(3)賞与引当金繰入額	3	1.1%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	73	23.7%	3	12	14	5	5	10	19	5			0
(1)物件費	59	19.3%	3	15	7	19	3	2	10	0			0
(2)維持補修費	5	1.7%	3	1	0	1	0	0	0	0			
(3)減価償却費	54	17.6%	21	14	3	7	4	3	2				
小計	118	38.6%	27	30	10	27	7	5	12	0			0
(1)社会保障給付	51	16.8%		0	51	0							
(2)補助金等	13	4.1%	0	3	3	1	3	1	2	0			0
(3)他会計等への支出額	42	13.5%	9	0	27	3	3	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	3	1.0%	0	0	0	3	0	0	0				0
小計	109	35.4%	9	3	81	7	6	1	2	0			0
(1)支払利息	6	2.0%									6		
(2)回収不能見込計上額	1	0.3%										1	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	7	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0
経常行政コスト a	307		39	45	105	39	18	16	33	5	6	1	0
(構成比率)			12.6%	14.7%	34.4%	12.6%	5.9%	5.3%	10.7%	1.5%	2.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	13		2	1	4	4	0	0	1	0	0		0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	1		0	0	1	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 d	14		2	1	5	4	0	0	1	0	0		0	1
(b+c) d/a	4.57%		3.4%	2.2%	5.5%	9.8%	3.0%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	293		37	44	100	35	18	16	32	5	6	1	0	△1

概要及び分析（普通会計）

1. 普通会計貸借対照表（バランスシート）

- ・資産 = 775億4千万円（前年度比較6億7千万円減）
- ・負債 = 186億5千万円（前年度比較6億8千万円減）
- ・純資産 = 588億9千万円（前年度比較 1千万円増）

平成24年度は、公共資産の資産形成分が減価償却分を下回ったため、資産が減少しました。また、借入を抑制しながら繰上償還により一層の返還を進めたため、地方債残高が減少し、これにともない負債も減少しました。資産と負債が同程度の減少だったことから、純資産は概ね横ばいとなりました。

資産の部では、公共資産において、防犯灯設置事業などにより「総務」で微増しましたが、「生活インフラ・国土保全」をはじめ、その他の科目では資産形成分が減価償却分を下回ったため減少しました。投資等は、公共施設整備基金への積み立てにより増加しました。流動資産は、減債基金を繰上償還のために取り崩したことが影響し、減少しました。

負債の部では、新規借入の抑制や繰上償還の実施により地方債残高が削減されたため、減少しました。

純資産の部では、資産と負債の減少額がほぼ同額だったため、前年度並みとなりました。

2. 普通会計行政コスト計算書

経常行政コストは121億8千万円でした。前年度の行政コストと比較すると2千万円の減となります。これは、前年度のような民間介護施設整備に対する補助金の支出がなかったため、他団体への公共資産整備補助金が減少したことが最大の要因です。高齢社会を迎え、社会給付費の増加と後期高齢者医療事業や介護保険事業などに対する繰出金の増加は今後も拡大することが予想されます。引き続き経常経費の削減に努めるとともに経常収入の確保にも努めなければなりません。

また、経常収益は5億6千万円でした。前年度の経常収益と比較すると2千万円の増となります。これは、前年度から皆増した残土処分場使用料と教育部拡充による幼稚園授業料の増加によるものです。経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは116億3千万円でした。

3. 普通会計純資産変動計算書

純経常行政コスト116億3千万円は、地方税、地方交付税などの一般財源93億5千万円、国県からの補助金等受入23億5千万円で賄われています。

臨時損益として、災害復旧事業費2億円を計上していますが、これは、前年度9月

に発生した台風15号等によるものです。純資産残高は、前年度からほぼ増減なしの588億9千万円となりました。

4. 普通会計資金収支計算書

経常的収支は36億円、公共資産整備収支は△7億7千万円、投資・財務的収支は△26億2千万円であり、基礎的財政収支は8億6千万円の黒字でした。

特筆すべきこととしまして、公共資産整備支出が14億円と前年度比較で3億8千万円、21.1%の減となっていますが、これは、前年度には農産物等直売所の施設整備があったためです。

5. 普通会計財務書類4表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）

$$= \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100 = 86.5\% \quad (\text{前年対比 } 1.4\%)$$

②社会資本形成の将来世代負担比率（%）

$$= \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100 = 21.6\% \quad (\text{前年対比} \Delta 0.7\%)$$

なお、地方債残高には社会資本形成の財源とならない赤字地方債も含まれているため①と②の合計は100%となりません。

※平均値は、①は50~90%、②は15~40%とされています。

(2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} = 5.5 \text{年} \quad (\text{前年対比 } 0.0 \text{年})$$

※平均値は、3.0~7.0年とされています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約半分を占め、次に学校、公民館などの教育分野が3割ほどを占めています。

区 分	H23 年度		H24 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	34,779,890	50.6%	34,318,832	50.7%
② 教育	19,653,654	28.6%	19,469,176	28.8%
③ 福祉	2,280,143	3.3%	2,246,014	3.3%
④ 環境衛生	4,223,554	6.1%	3,991,343	5.9%
⑤ 産業振興	2,947,308	4.3%	2,863,421	4.2%
⑥ 消防	1,677,870	2.5%	1,648,815	2.4%
⑦ 総務	3,186,855	4.6%	3,198,120	4.7%
有形固定資産合計	68,749,274	100%	67,735,721	100%

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100 = 47.6% (前年対比 1.8%)

※平均値は、35~50%とされています。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%)

= 経常収益 / 経常行政コスト × 100 = 4.6% (前年対比 0.2%)

※平均値は、2~8%とされています。

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率(%)

= 経常行政コスト / 公共資産 × 100 = 17.9% (前年対比 0.3%)

※平均値は、10~30%とされています。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト / (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100 = 99.3%・・・100%を下回っており、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。(前年対比 1.0%)

※平均値は、90～110%とされています。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債償還可能年数(年) = 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く) = 5.8年(前年対比 0.2年)

※平均値は、3～9年とされています。

(9) 市民1人あたりの貸借対照表(住民基本台帳人口 39,741人 H25.3.31現在)

- ・資産 = 195万1千円
- ・負債 = 46万9千円
- ・純資産 = 148万2千円

(10) 市民1人あたりの行政コスト(住民基本台帳人口 39,741人 H25.3.31現在)

- ・経常行政コスト = 30万7千円
- ・経常収益 = 1万4千円
- ・純経常行政コスト = 29万3千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
51,147,082	13,371,020
②教育	②公営事業地方債
19,469,176	11,328,522
③福祉	地方債計
2,246,014	24,699,542
④環境衛生	(2) 長期未払金
15,181,613	0
⑤産業振興	(3) 引当金
5,671,546	4,094,832
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,648,815	4,058,459
⑦総務	(うちその他の引当金)
3,198,120	36,373
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	28,794,374
有形固定資産計	
98,562,366	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
2,213	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,940,963
369,430	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
98,934,009	(3) 未払金
	90,384
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
1,959,077	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	152,292
26,192	(6) その他
(3) 基金等	68,353
3,089,341	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,251,992
503,556	
(5) その他	負債合計
0	31,046,366
(6) 回収不能見込額	
△ 141,425	
投資等合計	
5,436,741	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	
6,276,479	
(2) 未収金	
334,652	
(3) 販売用不動産	
156,116	
(4) その他	
18,467	
(5) 回収不能見込額	
△ 56,898	
流動資産合計	純資産合計
6,728,816	80,053,200
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
111,099,566	111,099,566

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	79,557,566
純経常行政コスト		△ 13,418,472
一般財源		
地方税		4,857,855
地方交付税		3,410,818
その他行政コスト充当財源		1,083,489
補助金等受入		4,742,931
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 201,838
公共資産除売却損益		△ 29,007
投資損失		0
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入		0
出資の受入・新規設立		0
資産評価替えによる変動額		△ 50,818
無償受贈資産受入		101,808
その他		△ 1,132
期末純資産残高		80,053,200

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,109,825
物件費	3,232,922
社会保障給付	7,052,545
補助金等	1,966,743
支払利息	491,071
その他支出	929,507
支出合計	16,782,613
地方税	4,816,618
地方交付税	3,410,818
国県補助金等	4,162,016
使用料・手数料	460,620
分担金・負担金・寄附金	2,632,359
保険料	1,712,803
事業収入	1,567,027
諸収入	141,092
地方債発行額	639,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	28,185
その他収入	962,434
収入合計	20,533,872
経常的収支額	3,751,259

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,218,972
公共資産整備補助金等支出	119,757
支出合計	2,338,729
国県補助金等	551,199
地方債発行額	640,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	51,000
その他収入	100,016
収入合計	1,342,815
公共資産整備収支額	△ 995,914

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	33
貸付金	154,000
基金積立額	607,197
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,297,884
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,059,114
国県補助金等	0
貸付金回収額	168,616
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,396
収益事業純収入	0
その他収入	41,682
収入合計	226,694
投資・財務的収支額	△ 2,832,420

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 77,075
期首資金残高	6,353,554
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,276,479

地方公共団体全体の貸借対照表(市民1人あたり)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,287	336
②教育	②公営事業地方債
490	285
③福祉	地方債計
57	621
④環境衛生	(2) 長期未払金
382	0
⑤産業振興	(3) 引当金
143	103
⑥消防	うち退職手当等引当金
42	102
⑦総務	うちその他の引当金
80	1
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	724
有形固定資産計	
2,481	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	49
9	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
2,490	(3) 未払金
	2
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
49	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	4
1	(6) その他
(3) 基金等	2
78	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	57
13	
(5) その他	負債合計
0	781
(6) 回収不能見込額	
△ 4	
投資等合計	
137	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	
158	
(2) 未収金	
8	
(3) 販売用不動産	
4	
(4) その他	
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 1	
流動資産合計	純資産合計
169	2,015
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
2,796	2,796

地方公共団体全体の行政コスト計算書(市民1人あたり)

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	68	13.6%	5	10	14	5	4	9	16	5			0
(2)退職手当等引当金繰入等	9	1.7%	1	1	1	2	1	1	2	0			0
(3)賞与引当金繰入額	4	0.8%	1	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	81	16.1%	7	12	16	7	5	10	19	5			0
(1)物件費	81	16.2%	7	15	11	32	4	2	10	0			0
(2)維持補修費	7	1.4%	3	1	1	2	0	0	0	0			
(3)減価償却費	77	15.4%	35	14	3	14	6	3	2	0			
小計	165	33.0%	45	30	15	48	10	5	12	0			0
(1)社会保険給付	177	35.4%		0	177	0							
(2)補助金等	50	9.9%	0	3	39	2	3	1	2	0			0
(3)他会計等への支出額	9	1.9%	0	0	9	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	3	0.6%	0	0	0	2	1	0	0	0			0
小計	239	47.8%	0	3	225	4	4	1	2	0			0
(1)支払利息	12	2.5%									12		
(2)回収不能見込計上額	1	0.2%										1	
(3)その他行政コスト	2	0.4%	0	0	2	0	0	0	0	0			0
小計	15	3.1%	0	0	2	0	0	0	0	0	12	1	0
経常行政コスト a	500		52	45	258	59	19	16	33	5	12	1	0
(構成比率)			10.3%	9.0%	51.6%	11.8%	3.8%	3.2%	6.5%	1.0%	2.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	12		1	1	4	4	0	0	1	0	0		0	1
2 分担金・負担金・寄附金	68		1	0	66	1	0	0	0	0	0		0	0
3 保険料	44				44									
4 事業収益	38		16	0	0	21	1	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	162		18	1	114	26	1	0	1	0	0		0	1
b/a	32.5%		34.4%	2.2%	44.4%	44.6%	6.8%	0.1%	1.6%	0.0%	2.5%	0.3%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	338		34	44	144	33	18	16	32	5	12	1	0	△1

概要及び分析（地方公共団体）

地方公共団体財務書類は、普通会計のほか、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計を含めた瑞浪市全体の財務書類です。地方公共団体の対象となる会計間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去します。

地方公共団体

対象範囲： $\left(\left[\begin{array}{c} \text{普通会計} \\ \text{特別会計（8会計）、公営企業会計（水道）} \end{array} \right] \right)$

1. 地方公共団体貸借対照表

- ・資産 = 1,111億円（前年度比較4億8千万円減）
- ・負債 = 310億5千万円（前年度比較9億7千万円減）
- ・純資産 = 800億5千万円（前年度比較4億9千万円増）

地方公共団体の資産の部は、普通会計の資産減少が地方公共団体としての資産減少に直結し、前年度と比較して4億8千万円減の1,111億円となりました。

負債の部では、普通会計の地方債のみならず、各会計の地方債残高も削減されたことにより、10億円近い負債の減となりました。

純資産の部では、社会資本整備総合交付金による公共資産等整備により純資産が増加したため、4億9千万円増の800億5千万円となりました。

2. 地方公共団体行政コスト計算書

経常行政コストは198億8千万円（前年度比較2億8千万円増）で、経常収益は64億6千万円（前年度比較2億7千万円増）、純経常行政コストは134億2千万円（前年度比較1千万円増）となりました。

経常行政コストの伸びが大きかった科目は福祉であり、介護保険給付費の増加に起因しています。ただし、平成24年度から介護保険料の引き上げを行い、経常収益の保険料も増加したため、地方公共団体としての純経常行政コストは前年度並みとなりました。

3. 地方公共団体純資産変動計算書

純資産残高は800億5千万円となり、前年度より4億9千万円増加しました。この要因としましては、下水道事業特別会計において社会資本整備総合交付金を受けて実施した管渠布設事業や浄化センター改築更新事業を挙げることができます。

4. 地方公共団体資金収支計算書

経常的収支は37億5千万円、公共資産整備収支は△10億円、投資・財務的収支は△28億3千万円となりました。当年度資金増減額は△8千万円となり、これは、3億8千万円の減債基金の取り崩しが、普通会計の現金増減額2億1千万円を上回ったことが大きな要因です。

5. 地方公共団体財務書類4表の連単分析

普通会計の財務書類の数値と地方公共団体全体の財務書類の数値を比較することで普通会計以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝地方公共団体財務書類計上額／普通会計財務書類計上額

連単倍率

貸借対照表

区 分	普通会計		地方公共団体		倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	34,318,832	50.7%	51,147,082	51.9%	1.49
②教育	19,469,176	28.8%	19,469,176	19.7%	1.00
③福祉	2,246,014	3.3%	2,246,014	2.3%	1.00
④環境衛生	3,991,343	5.9%	15,181,613	15.4%	3.80
⑤産業振興	2,863,421	4.2%	5,671,546	5.8%	1.98
⑥消防	1,648,815	2.4%	1,648,815	1.7%	1.00
⑦総務	3,198,120	4.7%	3,198,120	3.2%	1.00
有形固定資産合計	67,735,721	100%	98,562,366	100%	1.46
地方債	14,700,487	-	26,640,505	-	1.81

行政コスト計算書

区 分	普通会計	地方公共団体	倍率
1 人件費等合計	2,886,291	3,206,099	1.11
2 物件費等合計	4,704,511	6,550,782	1.39
3 社会給付費等合計	4,313,388	9,502,105	2.20
4 利子等ほか合計	278,072	621,536	2.24
経常行政コスト	12,182,262	19,880,522	1.63
経常収益（受益者負担）	556,864	6,462,050	11.60

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
51,177,365	13,371,020
②教育	②公営事業地方債
19,484,502	11,328,522
③福祉	地方公共団体計
2,249,634	24,699,542
④環境衛生	(2) 関係団体
15,218,219	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
5,678,004	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,648,815	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
3,198,629	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,137,981
98,655,168	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,065,223
2,213	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	72,758
369,430	(5) その他
公共資産合計	0
99,026,811	固定負債合計
	28,837,523
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,965,040	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,940,963
74,799	②関係団体
(3) 基金等	4,174
3,353,759	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,945,137
503,572	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	107,355
△ 141,425	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
5,755,745	(5) 賞与引当金
	154,538
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	71,233
6,551,577	流動負債合計
(2) 未収金	2,278,263
335,714	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	31,115,786
156,116	
(4) その他	[純資産の部]
18,746	
(5) 回収不能見込額	
△ 56,899	
流動資産合計	
7,005,254	
4 繰延勘定	
0	純 資 産 合 計
	80,672,024
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
111,787,810	111,787,810

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,806,287	12.0%	205,862	414,478	567,014	202,250	192,702	361,379	689,389	173,183			30
(2)退職手当等引当金繰入等	337,892	1.4%	37,704	41,803	64,042	66,250	20,454	39,443	64,654	3,542			0
(3)賞与引当金繰入額	154,538	0.7%	14,832	21,609	35,408	13,832	10,851	19,861	36,036	2,109			0
小計	3,298,717	14.1%	258,398	477,890	666,464	282,332	224,007	420,683	790,079	178,834			30
(1)物件費	3,228,014	13.8%	230,476	578,428	473,151	1,266,551	151,219	71,999	450,442	5,746			2
(2)維持補修費	268,708	1.1%	133,099	24,058	6,611	94,670	5,883	2,666	1,921	0			
(3)減価償却費	3,074,442	13.1%	1,382,656	554,206	133,681	545,081	247,226	133,181	78,411	0			
小計	6,571,164	28.0%	1,746,231	1,156,692	613,443	1,906,302	404,128	207,846	530,774	5,746			2
(1)社会保障給付	11,276,993	48.1%		16,244	11,259,851	898							
(2)補助金等	1,559,118	6.6%	14,461	102,058	1,176,852	53,212	133,786	16,256	59,212	2,324			957
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	119,757	0.5%	9,779	0	4,271	90,629	11,181	0	3,897	0			0
小計	12,955,868	55.2%	24,240	118,302	12,440,974	144,739	144,967	16,256	63,109	2,324			957
(1)支払利息	491,387	2.1%									491,387		
(2)回収不能見込計上額	50,904	0.2%										50,904	
(3)その他行政コスト	89,905	0.4%	0	0	86,456	251	3,198	0	0	0			0
小計	632,196	2.7%	0	0	86,456	251	3,198	0	0	0	491,387	50,904	0
経常行政コスト a	23,457,945		2,028,869	1,752,884	13,807,337	2,333,624	776,300	644,785	1,383,962	186,904	491,387	50,904	989
(構成比率)			8.7%	7.5%	58.9%	9.9%	3.3%	2.7%	5.9%	0.8%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	経常行政コスト a-b	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	493,617								0
2 分担金・負担金・寄附金	4,487,631								0
3 保険	1,727,844								0
4 事業収益	1,535,508								0
5 その他特定行政サービス収入	31,130								0
6 他会計補助金等	0								0
経常収益 b	8,275,730								16
b/a	35.3%								1.6%
(差引)純経常行政コスト a-b	15,182,215								△ 48,030

連結純資産変動計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	80,025,041	純資産合計
純経常行政コスト	△ 15,182,215	
一般財源		
地方税	4,857,855	
地方交付税	3,410,818	
その他行政コスト充当財源	1,089,501	
補助金等受入	6,603,366	
臨時損益		
災害復旧事業費	△ 201,838	
公共資産除売却損益	△ 29,007	
投資損失	0	
収益事業純損失	0	
損失補償等引当金繰入	0	
その他の臨時損益	0	
出資の受入・新規設立	0	
資産評価替えによる変動額	△ 50,818	
無償受贈資産受入	101,808	
その他	47,513	
期末純資産残高	80,672,024	

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,192,134
物件費	3,227,792
社会保障給付	11,284,635
補助金等	1,557,675
支払利息	491,387
その他支出	583,156
支 出 合 計	20,336,779
地方税	4,816,618
地方交付税	3,410,818
国県補助金等	6,022,451
使用料・手数料	468,102
分担金・負担金・寄附金	4,410,913
保険料	1,712,803
事業収入	1,589,334
諸収入	147,066
地方債発行額	639,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	60,039
その他収入	965,120
収 入 合 計	24,243,164
経 常 的 収 支 額	3,906,385

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,219,181
公共資産整備補助金等支出	119,757
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,338,938
国県補助金等	551,199
地方債発行額	640,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	51,000
その他収入	100,225
収 入 合 計	1,343,024
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 995,914

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	33
貸付金	165,765
基金積立額	660,962
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,302,092
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,128,852
国県補助金等	0
貸付金回収額	168,616
基金取崩額	20,923
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,396
収益事業純収入	0
その他収入	42,466
収 入 合 計	248,401
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,880,451

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	30,020
期首資金残高	6,523,075
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,518
期末資金残高	6,551,577

連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,288	336
②教育	②公営事業地方債
490	285
③福祉	地方公共団体計
57	621
④環境衛生	(2) 関係団体
383	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
143	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
42	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
80	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	104
2,483	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	102
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	2
9	(5) その他
公共資産合計	0
2,492	固定負債合計
	725
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
49	①地方公共団体
(2) 貸付金	49
2	②関係団体
(3) 基金等	0
85	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	49
13	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	3
△ 4	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
145	(5) 賞与引当金
	4
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	2
165	流動負債合計
(2) 未収金	58
8	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	783
4	
(4) その他	[純資産の部]
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 1	
流動資産合計	
176	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	純 資 産 合 計
2,813	2,030
	負 債 及 び 純 資 産 合 計
	2,813

概要及び分析（連結）

連結財務書類は、普通会計のほか、瑞浪市を構成する国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計、瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者医療広域連合、瑞浪市土地開発公社、瑞浪市施設公社を加えた財務書類です。一部事務組合などと連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。また、連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去します。

連結対象範囲： $\left(\left(\begin{array}{l} \text{普通会計} \\ \text{特別会計（8会計）、公営企業会計（水道）} \\ \text{一部事務組合・広域連合（5組合、1連合）、} \\ \text{土地開発公社、施設公社} \end{array} \right) \right)$

1. 連結貸借対照表

- ・資産＝ 1, 117億9千万円（前年度比較3億3千万円減）
- ・負債＝ 311億2千万円（前年度比較9億7千万円減）
- ・純資産＝ 806億7千万円（前年度比較6億4千万円増）

平成24年度は、資産の部では公共資産990億3千万円、投資等57億6千万円、流動資産70億1千万円となり、前年度より3億3千万円減少しました。減少要因として、地方公共団体と同様、普通会計の資産減少が大きく影響しました。

負債の部では、固定負債288億4千万円、流動負債22億8千万円となり、負債合計で地方公共団体と同額の9億7千万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産806億7千万円となりました。

2. 連結行政コスト計算書

経常行政コストは234億6千万円（前年度比較3億円増）で、経常収益は82億8千万円（前年度比較2億8千万円増）、純経常行政コストは151億8千万円（前年度比較2千万円増）となりました。純経常行政コストの微増の原因は、岐阜県後期高齢者医療広域連合において社会保障給付費が増加したためです。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産残高は、前年度より6億4千万円増の806億7千万円となりました。これは、下水道事業特別会計における公共資産等整備が連結純資産の増加にも直結したためです。

4. 連結資金収支計算書

経常的収支は39億1千万円、公共資産整備収支は△10億円、投資・財務的収支は△28億8万円となりました。当年度資金増減額は3千万円となり、これは、岐阜県後期高齢者医療広域連合の当年度歳計現金増減額が47億3千万円ほどあり、瑞浪市換算額として1億円が計上されたためです。

5. 連結財務書類4表の連単分析

普通会計の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで普通会計以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝連結財務書類計上額／普通会計財務書類計上額

連単倍率

貸借対照表

区 分	普通会計		連結		倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	34,318,832	50.7%	51,177,365	51.9%	1.49
②教育	19,469,176	28.8%	19,484,502	19.7%	1.00
③福祉	2,246,014	3.3%	2,249,634	2.3%	1.00
④環境衛生	3,991,343	5.9%	15,218,219	15.4%	3.81
⑤産業振興	2,863,421	4.2%	5,678,004	5.8%	1.98
⑥消防	1,648,815	2.4%	1,648,815	1.7%	1.00
⑦総務	3,198,120	4.7%	3,198,629	3.2%	1.00
有形固定資産合計	67,735,721	100%	98,655,168	100%	1.46
地方債	14,700,487	-	26,644,679	-	1.81

行政コスト計算書

区 分	普通会計	連結	倍率
1 人件費等合計	2,886,291	3,298,717	1.14
2 物件費等合計	4,704,511	6,571,164	1.40
3 社会給付費等合計	4,313,388	12,955,868	3.00
4 利子等ほか合計	278,072	632,196	2.27
経常行政コスト	12,182,262	23,457,945	1.93
経常収益（受益者負担）	556,864	8,275,730	14.86